

平成23年度決算

平生町財務書類
(普通会計・連結)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年3月

山口県平生町

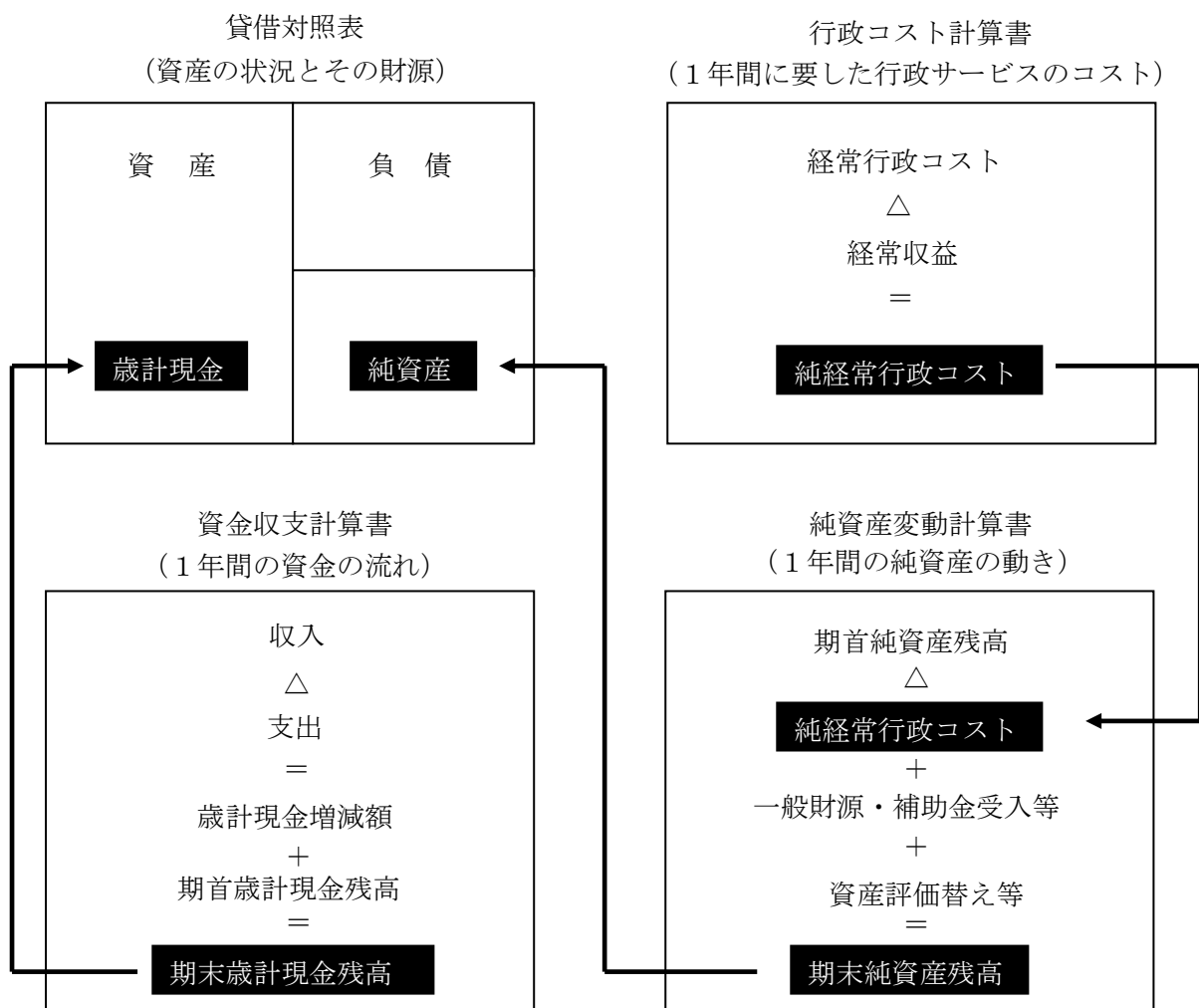
1 普通会計財務書類

1. 財務書類4表の概要

(1) 財務書類4表の関係

普通会計の財務書類4表は、下記の図のように関連しています。

財務書類4表の相互関係（普通会計）



財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に基づき、以下の基準により作成しました。

①普通会計を対象

普通会計とは、地方公共団体の会計のうち公営企業会計を除く会計をいいます。

②作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成24年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成24年4月1日から5月31日）については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

③有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。昭和44年度以降の決算統計による普通建設事業費を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。一方、普通建設事業費のうち、町以外の団体の補助金又は負担金として支出した金額については、町が保有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、貸借対照表の注記で支出区分や支出額を示しています。

④減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省の報告書に定められた耐用年数により定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行っています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

平生町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右の表の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 貸借対照表の見方

① 資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産）と、将来自治体に資金流入をもたらす資産（売却可能資産、投資等及び流動資産）に分かれます。

◇公共資産

(I) 有形固定資産

長期にわたって町民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので、土地・建物などが該当し、目的別に分類されます。主な分類は以下のとおりです。

生活インフラ・国土保全……………道路・橋梁など

教育……………学校・体育施設など

福祉……………保育所など

環境衛生……………保健センターなど

産業振興……………農道・漁港・観光施設など

消防……………防火水槽など

総務……………庁舎など

(II) 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在、行政財産として直接使用していない資産の中で、売却可能と見込まれる資産を表しています。

◇投資等

(I) 投資及び出資金

一部事務組合や第三セクター等に対する出資（出捐金）です。

(II) 貸付金

町が町民等に対して貸し付けている資金の残高です。

(III) 基金等

特定の目的のために、積み立てている特定目的基金と定額の資金を運用する定額運用資金です。

(IV) 長期延滞債権

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付されていない未収金が該当します。

(V) 回収不能見込額

貸付金・長期延滞債権のうち、過去5年間の実績を踏まえ、翌年度以降に回収不能となる可能性のある額を計上しています。

◇流動資産

(I) 現金預金

財政調整基金や減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積立てられている基金と、年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(II) 未収金

その年の収入として調定したにも関わらず、収入されていない地方税、住宅使用料などを計上しています。過去5年間の不納欠損などの実績を基に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

② 負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

◇固定負債

固定負債とは、基準日の翌日から1年以上先に返済される債務のことです。

(I) 地方債

主に有形固定資産の形成のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、翌々年度以降に償還する予定の金額が計上されています。

(II) 長期未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額です。

(III) 退職手当引当金

平成23年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。退職コストは、支給時に一次的に発生するものではなく、職員の在職期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積り計上しています。

◇流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(Ⅰ) 翌年度償還予定地方債

平成24年度中に償還予定の地方債です。

(Ⅱ) 短期借入金

収入が不足する場合に、翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。

(Ⅲ) 未払金

既に物件の取得のあった債務負担、または債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち、翌年度支出予定の金額です。

(Ⅳ) 翌年度支払予定退職手当

平成24年度中に退職する予定の職員の退職手当支出予定額です。平生町のように退職手当組合に加入している団体は、当該額は生じません。

(Ⅴ) 賞与引当金

平成24年6月に支給される賞与のうち、平成23年度中の勤務期間相当分(平成23年12月～平成24年3月分)を計上しています。

③ 純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分を表しているものです。

(Ⅰ) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金受入額です。有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行いません。

(Ⅱ) 公共資産等整備一般財源

住民サービスを提供するための公共資産を取得した財源のうち、国・県からの補助金や地方債を除いた部分です。

(Ⅲ) その他一般財源等

一般財源のうち上記(Ⅱ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示しています。「資産合計－負債合計－その他の一般財源以外の純資産合計」により算出された金額です。翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、その他一般財源等がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち、一部は既に用途が拘束されていることを意味します。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債・減収補填債など、資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、

多くの団体はその他一般財源等がマイナスになると思われます。特に臨時財政対策債や減収補填債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(IV) 資産評価額

売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

④ 注記

(I) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金により形成される場合があります。ここでは、町が直接実施した事業以外の公共資産を減価償却した後、行政目的別に計上しています。

(II) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

(III) 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

貸借対照表に計上された地方債（地方債+翌年度償還予定地方債）について、償還する元利金の一部が、後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。

該当する主な地方債は、過疎対策事業債・合併特例債・一般公共事業債・臨時財政対策債などです。

(IV) 普通会計の将来負担に関する情報

地方公共団体財政健全化法が施行され、地方公共団体の財政健全化を判断する比率の一つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び、将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

(V) 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却の累計額を注記しています。これにより、どの程度減価償却が進んできたかがわかります。

貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
			5,451,424
①生活インフラ・国土保全	6,869,384	(2) 長期未払金	
②教育	3,854,401	①物件の購入等	148,696
③福祉	696,971	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	295,711	③その他	759,894
⑤産業振興	4,884,459	長期未払金計	908,590
⑥消防	43,209	(3) 退職手当引当金	1,320,462
⑦総務	511,654	(4) その他	40,439
有形固定資産合計	17,155,789	固定負債合計	7,720,915
(2) 売却可能資産	38,736	2. 流動負債	
公共資産合計	17,194,525	(1) 翌年度償還予定地方債	615,572
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	87,955
①投資及び出資金	1,974,951	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	58,050
投資及び出資金計	1,974,951	流動負債合計	761,577
(2) 貸付金	0	負債合計	8,482,492
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	4,674,469
②その他特定目的基金	127,297	2. 公共資産等整備一般財源等	6,774,198
③土地開発基金	216,057	3. その他一般財源等	219,874
④その他定額運用基金	38,697	4. 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	△ 44,193	純資産合計	11,668,541
基金等計	337,858		
(4) 長期延滞債権	56,219		
(5) 回収不能見込額	△ 17,636		
投資等合計	2,351,392		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	405,480		
②減債基金	5,310		
③歳計現金	184,049		
④歳計外現金	0		
現金預金計	594,839		
(2) 未収金			
①地方税	13,627		
②その他	772		
③回収不能見込額	△ 4,122		
未収金計	10,277		
流動資産合計	605,116		
資産合計	20,151,033	負債・純資産合計	20,151,033

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,249
②教育	1,262
③福祉	274,837
④環境衛生	286,036
⑤産業振興	561,016
⑥消防	2,785
⑦総務	46,756
計	1,178,941

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	428,141
②地方債	1,400
③一般財源等	749,400
計	1,178,941

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	178,308
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係わるもの)	0
③その他	818,237

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

6,066,996 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	13,872,436
[内訳] 普通会計地方債残高	6,066,996
債務負担行為支出予定額	691,280
公営事業地方債負担見込額	4,964,451
一部事務組合等地方債負担見込額	788,808
退職手当負担見込額	1,320,462
第三セクター等債務負担見込額	40,439
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	8,085,443
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	588,478
地方債償還額等充当繰上見込額	459,021
地方債償還額等充当交付税見込額	7,037,944
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,786,993

※5 有形固定資産のうち、土地は

2,795,585 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 16,247,510 千円です。

(3) 貸借対照表の分析

項 目	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
【資産の部】				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	6,869,384	6,970,492	△ 101,108	△1.45%
②教育	3,854,401	3,933,192	△ 78,791	△2.00%
③福祉	696,971	749,232	△ 52,261	△6.98%
④環境衛生	295,711	326,735	△ 31,024	△9.50%
⑤産業振興	4,884,459	4,988,801	△ 104,342	△2.09%
⑥消防	43,209	47,330	△ 4,121	△8.71%
⑦総務	511,654	539,824	△ 28,170	△5.21%
有形固定資産合計	17,155,789	17,555,606	△ 399,817	△2.28%
(2) 売却可能資産	38,736	38,736	0	0
公共資産合計	17,194,525	17,594,342	△ 399,817	△2.27%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	1,974,951	1,959,046	15,905	0.811%
(2) 貸付金	0	1,897	△ 1,897	△100%
(3) 基金等	337,858	316,828	21,030	6.64%
(4) 長期延滞債権	56,219	57,073	△ 854	△1.50%
(5) 回収不能見込額	△ 17,636	△ 17,931	295	△1.65%
投資等合計	2,351,392	2,316,913	34,479	1.49%
3 流動資産				
(1) 現金預金				
①財政調整基金	405,480	385,953	19,527	5.06%
②減債基金	5,310	5,308	2	0.04%
③歳計現金	184,049	185,537	△ 1,488	△0.80%
現金預金合計	594,839	576,798	18,041	3.13%
(2) 未収金				
①地方税	13,627	13,997	△ 370	△2.64%
②その他	772	1,251	△ 479	△38.29%
③回収不能見込額	△ 4,122	△ 2,309	△ 1,813	78.52%
未収金合計	10,277	12,939	△ 2,662	△20.57%
流動資産合計	605,116	589,737	15,379	2.60%
4 資産合計	20,151,033	20,500,992	△ 349,959	△1.71%
【負債の部】				
1 固定負債				
(1) 地方債	5,451,424	5,731,822	△ 280,398	△4.89%
(2) 長期未払金				
①物件の購入等	148,696	70,035	78,661	112.32%
②債務保証又は損失補てん	0	0	0	0
③その他	759,894	817,934	△ 58,040	△7.09%
長期未払金合計	908,590	887,969	20,621	2.32%
(3) 退職手当引当金	1,320,462	1,301,878	18,584	1.43%
(4) その他	40,439	39,583	856	2.16%
固定負債合計	7,720,915	7,961,252	△ 240,337	△3.02%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	615,572	627,039	△ 11,467	△1.83%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0	0
(3) 未払金	87,955	101,739	△ 13,784	△13.55%
(4) 翌年度支払予定退職金	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	58,050	59,586	△ 1,536	△2.58%
流動負債合計	761,577	788,364	△ 26,787	△3.40%
3 負債合計	8,482,492	8,749,616	△ 267,124	△3.05%
【純資産の部】				
1 公共資産等整備国県補助金等	4,674,469	4,785,770	△ 111,301	△2.33%
2 公共資産等整備一般財源等	6,774,198	6,431,391	342,807	5.33%
3 その他一般財源	219,874	534,215	△ 314,341	△58.84%
4 資産評価差額	0	0	0	0
純資産合計	11,668,541	11,751,376	△ 82,835	△0.70%
【負債・純資産合計】	20,151,033	20,500,992	△ 349,959	△1.71%

1 資産

資産総額は201億5,103万3千円で、これを町民一人当たりで換算すると約155万8千円になります。(平成24年3月31日現在12,931人)

資産の内訳としては、公共資産が171億9,452万5千円で、資産全体の85.3%を占め、次いで投資等資産が23億5,139万2千円、流動資産が6億511万6千円となっています。

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、町営住宅など幅広い都市の基盤整備に資する「生活インフラ・国土保全」が68億6,938万4千円で有形固定資産の中で、40.0%であり、最も多く、次に海岸保全事業や漁港整備事業などの「産業振興」が48億8,445万9千円で28.5%となっています。売却可能資産は、吉原の旧町営住宅跡地と旧曽根保育園跡地の2件で、売却価格で計上しています。

平成23年度では、海岸保全事業などの公共資産整備を実施しましたが、減価償却による減少が公共資産の整備費を上回っているため、公共資産は3億9,981万7千の減少となっています。

投資等は、柳井地域広域水道事業団への出資金やその他運用基金などの残高の増加により、3,447万9千円の増加となっております。

流動資産は、財政調整基金の増加などにより、1,537万9千円の増加となっております。

2 負債

負債総額は、84億8,249万2千円で、町民一人当たりで換算すると約65万6千円になります。

固定負債は77億2,091万5千円で、負債全体の91%を占めています。固定負債の主なもの、平成25年度以降の起債償還予定額と退職手当引当金となります。主に地方債の減少により、2億4,033万7千円減少しています。

流動負債は7億6,157万7千円で、平成24年度の町債の償還金の減少や、債務負担行為の未払金の減少により、2,678万7千円の減少となっております。

3 純資産

純資産総額は116億6,854万1千円で、町民一人当たりで換算すると約90万2千円となります。そのうち公共資産等の整備のために支出された国庫支出金・県支出金が46億7,446万9千円、公共資産等整備一般財源等が67億7,419万8千円となっています。その他一般財源額の減少により、純資産全体で、8,283万5千円の減少となっています。

(4) 財務指標分析

貸借対照表の数値を活用して分析します。

①負債比率

純資産に対する負債の割合であり、財政の健全化の観点から低いほうがよいとされています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。平生町では、70%を超えていますが、昨年度と比較して減少していません。

負債合計 8,482,492 ÷ 純資産合計 11,668,541 = 72.7% (平成 23 年度)

負債合計 8,749,616 ÷ 純資産合計 11,751,376 = 74.5% (平成 22 年度)

②社会資本形成の世代間負担比率 (純資産比率)

資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(平均的な数値の範囲 50%~90%)

純資産合計 11,668,541 ÷ 公共資産合計 17,194,525 = 67.9% (平成 23 年度)

純資産合計 11,751,376 ÷ 公共資産合計 17,594,342 = 66.8% (平成 22 年度)

③社会資本形成の将来世代負担比率 (借入依存度)

地方債現在高 (固定負債のうちの地方債と流動負債のうち翌年度償還予定額合計) の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きく影響することになりますが、地方債については、企業会計と異なり、種類によれば、交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。

(平均的な数値の範囲 15~40%)

地方債残高 6,066,996 ÷ 公共資産合計 17,194,525 = 35.3% (平成 23 年度)

地方債残高 6,358,861 ÷ 公共資産合計 17,594,342 = 36.1% (平成 22 年度)

④固定比率

有形固定資産の形成における純資産の割合をみて、財政状況の健全化を判断する比率です。

100%以下…純資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%超 …固定資産の形成が純資産では不足し、負債にたよっています。

有形固定資産 17,155,789 ÷ 純資産合計 11,668,541 = 147.0% (平成 23 年度)

有形固定資産 17,555,606 ÷ 純資産合計 11,751,376 = 149.4% (平成 22 年度)

⑤資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

減価償却累計額 16,247,510 ÷ (有形固定資産額 17,155,789 - 土地 2,795,585 + 減価償却累計額 16,247,510) = 53.1% (平成 23 年度)

減価償却累計額 15,572,477 ÷ (有形固定資産額 17,555,606 - 土地 2,795,585 + 減価償却累計額 15,572,477) = 51.3% (平成 22 年度)

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担が、どの程度あったかを把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」です。行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含めていないため、経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から、受益者負担金などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金等といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

経常費用の項目

人にかかるコスト…	人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入等
物にかかるコスト…	物件費、維持補修費、減価償却費等
移転支出的コスト…	社会保障給付費、補助金等、他会計・他団体への支出額
その他のコスト…	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト
経常収益	… 施設利用料、保育料などの受益者負担金
純経常行政コスト…	地方税などの一般財源、国県補助金等

行政コスト計算書では、実際に現金支出にあった人件費・物件費といった現金主義における科目と、退職手当引当金繰入金等・減価償却費といった発生主義の科目が表示されています。

具体的には、人にかかるコストのうち退職手当引当金繰入金等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、(当該年度退職手当引当金—当該年度退職手当積立金—前年度退職手当引当金+前年度退職手当組合積立金+当該年度退職手当組合負担金)の計算式で計上しています。

減価償却費は、公共施設など有形固定資産(土地を除く)が行政サービスのために使用すれ摩耗損耗することをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見 込計上額	その他行政 コスト
1 (1)人件費	910,993	19.50%	39,264	154,959	124,547	42,278	87,235	5,619	380,195	76,896			0
(2)退職手当引当金繰入等	94,564	2.02%	5,429	17,931	15,430	5,975	10,629	0	37,501	1,669			0
(3)賞与引当金繰入額	58,050	1.24%	3,424	11,249	9,941	3,627	6,830	0	21,891	1,088			0
小計	1,063,607	22.77%	48,117	184,139	149,918	51,880	104,694	5,619	439,587	79,653			0
2 (1)物件費	471,155	10.09%	27,861	126,313	75,675	64,482	17,134	2,702	155,128	1,860			0
(2)維持補修費	26,924	0.58%	11,573	8,047	1,231	0	2,178	1,113	2,782	0			0
(3)減価償却費	675,033	14.45%	180,448	116,545	53,280	35,001	253,068	8,521	28,170	0			0
小計	1,173,112	25.11%	219,882	250,905	130,186	99,483	272,380	12,336	186,080	1,860			0
3 (1)社会保障給付	679,020	14.54%		13,951	664,847	222							0
(2)補助金等	570,529	12.21%	12,365	19,016	30,141	191,885	30,163	253,025	32,382	1,552			0
(3)他会計等への支出額	914,101	19.57%	255,776	0	463,147	124,555	54,508	0	0	0			16,115
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	58,229	1.25%	27,068	0	0	4,864	24,366	0	1,931	0			0
小計	2,221,879	47.56%	295,209	32,967	1,158,135	321,526	109,037	253,025	34,313	1,552			16,115
4 (1)支払利息	114,334	2.45%									114,334		
(2)回収不能見込計上額	7,914	0.17%										7,914	
(3)その他行政コスト	90,675	1.94%					0						90,675
小計	212,923	4.56%	0	0	0	0	0	0	0	0	114,334	7,914	90,675
経常行政コスト	4,671,521		563,208	468,011	1,438,239	472,889	486,111	270,980	659,980	83,065	114,334	7,914	106,790
(構成比率)			12.06%	10.02%	30.79%	10.12%	10.41%	5.80%	14.13%	1.78%	2.45%	0.17%	2.29%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	99,959		18,155	3,864	35,018	0	12	0	6,424	0	0		28,592	7,894
2 分担金・負担金・寄附金	30,093		0	100	28,442	0	118	0	0	0	0		0	1,433
経常収益合計 (b + c)	130,052		18,155	3,964	63,460	0	130	0	6,424	0	0		28,592	9,327
d/a	2.78%		3.22%	0.85%	4.41%	0.00%	0.03%	0.00%	0.97%	0.00%	0.00%		26.77%	
(差引)純経常行政コスト	a 4,541,469		545,053	464,047	1,374,779	472,889	485,981	270,980	653,556	83,065	114,334		78,198	△ 9,327

(3) 行政コストの分析

平成23年度の人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費された行政コストは、総額で46億7,152万1千円となり、それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で1億3,005万2千円であり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コスト45億4,146万9千円になります。

【性質別】

項目		平成23年度	平成22年度	増減	
				金額(千円)	率(%)
経常行政コスト	人にかかるコスト	1,063,607	1,080,213	△ 16,606	△1.54%
	物にかかるコスト	1,173,112	1,115,364	57,748	5.18%
	移転支出的なコスト	2,221,879	2,235,658	△ 13,779	△0.62%
	その他のコスト	212,923	79,885	133,038	166.54%
計		4,671,521	4,511,120	160,401	3.56%
経常収益	使用料・手数料	99,959	95,873	4,086	4.26%
	分担金・負担金・寄附金	30,093	33,216	△ 3,123	△9.40%
	計	130,052	129,089	963	0.75%
差引純経常行政コスト		4,541,469	4,382,031	159,438	3.64%

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」10億6,360万7千円、「物にかかるコスト」11億7,311万2千円、「移転支出的なコスト」22億2,187万9千円、「その他のコスト」2億1,292万3千円となっています。

「人にかかるコスト」は、前年度と比較して退職手当引当金の減少により、1,660万6千円、1.54%減少しています。

「物にかかるコスト」は、前年度と比較して電算システム関連委託料の増加により、5774万8千円、5.18%増加しております。

「移転支出的なコスト」は、前年度と比較して児童福祉などの扶助費などの社会保障費は減少しているものの、他会計への支出額の減少により、全体で1,377万9千円、0.62%減少しております。

「その他のコスト」は、債務負担行為の増加により、1億3,303万8千円、166.54%

の増加となっております。

【目的別】

項目		平成23年度	平成22年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	563,208	551,354	11,854	2.15%
	教育	468,011	459,855	8,156	1.77%
	福祉	1,438,239	1,435,522	2,717	0.19%
	環境衛生	472,889	498,363	△ 25,474	△5.11%
	産業振興	486,111	491,210	△ 5,099	△1.04%
	消防	270,980	267,325	3,655	1.37%
	総務	659,980	650,427	9,553	1.47%
	議会	83,065	62,326	20,739	33.28%
	支払利息	114,334	121,052	△ 6,718	△5.55%
	回収不能見込計上額	7,914	16,407	△ 8,493	△51.76%
	その他行政コスト	106,790	△ 42,721	149,511	-349.98%
計	4,671,521	4,511,120	160,401	3.56%	
経常 収益	使用料・手数料	99,959	95,873	4,086	4.26%
	分担金・負担金・寄附金	30,093	33,216	△ 3,123	△9.40%
	計	130,052	129,089	963	0.75%
差引純経常行政コスト		4,541,469	4,382,031	159,438	3.64%

行政コストを目的別にみると、「福祉」が14億3,823万9千円と最も多く、全体の30.7%を占めています。次に「総務」が6億5,998万で、割合は14.1%、「生活インフラ・国土保全」が5億6,320万8千円で、割合は12.1%となっております。

「福祉」では、扶助費などの社会保障給付が福祉にかかるコストの46.2%にあたる6億6,484万7千円を占め、前年度と比較すると271万7千の増加となっております。「その他の行政コスト」は、債務負担行為の増加により、1億4,951万1千円の増加となっております。

経常収益は前年度と比較して、0.75%増加しております。

このため、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならない純経常行政

コストが 3.64%増加しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。今までの世代が蓄積してきた財源の変動の様子を見ることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。平生町の場合、純資産が増加していますので、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が転記されています。純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振替えられたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されていない一般財源に振替えられています。

減価償却については、資産価値の減少に伴う公共資産等整備国県補助金、一般財源分の減少であり、一年間の減価償却分については、純経常行政コストに含まれており重複することから、ここで振替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、貸借対照表において新たに計上した売却可能資産の金額や、資産の評価替えに伴う差額が計上されます。

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	11,751,376	4,785,770	6,431,391	534,215	0
純経常行政コスト	△ 4,541,469			△ 4,541,469	
一般財源					
地方税	1,316,102			1,316,102	
地方交付税	2,027,697			2,027,697	
その他行政コスト充当財源	364,624			364,624	
補助金等受入	742,461	88,506		653,955	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,245			△ 6,245	
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			146,410	△ 146,410	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			119,909	△ 119,909	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 199,807	△ 477,391	677,198	
地方債償還に伴う財源振替			553,879	△ 553,879	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	13,995	0		13,995	0
期末純資産残高	11,668,541	4,674,469	6,774,198	219,874	0

(3) 純資産変動計算書の分析

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを受けることができた一方、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。平成23年度の純資産の変動については、期首純資産残高は117億5,137万6千円でしたが、期末純資産残高は116億6,854万1千円となり、8,283万5千円減少したこととなります。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常経費を控除したものであるが、純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているのかがわかります。今年度の純経常行政コストは45億4,146万9千円で、その財源は地方税が13億1,610万2千円、地方交付税が20億2,769万7千円、地方譲与税などのその他行政コスト充当財源が3億6,462万4千円、補助金等が7億4,246万1千円で9,058万5千円のコスト超過であることがわかります。

2 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。平成23年度は、災害復旧事業の実施により624万5千円の純資産が減少しております。

3 純資産変動の結果

平成23年度の純資産の変動の結果は、全体として8,283万5千円の減少となっております。この内訳としては公共資産等整備国県補助金等が1億1,130万1千円の減少、公共資産等整備一般財源等が3億4,280万7千円の増加、非拘束的な一般財源が3億1,434万1千円の減少となっております。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つの区分で表示した財務書類です。会計年度末における歳計現金の残高を表すため、財務書類4表の中で唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の流動資産の歳計現金と一致します。

町の支出（歳出）をその性質に応じて、経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させています。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかわかりやすくなります。

(2) 資金収支計算書の見方

①経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるものです。

収入のうち、地方債発行額が計上されていますが、主に臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。支出との差額は公共資産整備や地方債償還金に充当されることとなります。

②公共資産整備収支の部

道路、学校、漁港など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源となるものです。

③投資・財務収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源となるものです。

注記の欄は地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。平生町の場合プラスとなっています。これは地方債償還費を除いた歳出が、地方債発行額を除く税収等で賄われている状態であり、新たに地方債を発行しない財政運営が可能ということを意味します。すなわち、現在の行政サービスにかかる費用は、将来世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄うという財政秩序が守られている状態といえます。

資金収支計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,050,558
物件費	471,155
社会保障給付	679,020
補助金等	570,529
支払利息	114,334
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	577,329
その他支出	33,169
支出合計	3,496,094
地方税	1,316,102
地方交付税	2,027,697
国県補助金等	651,848
使用料・手数料	94,798
分担金・負担金・寄附金	29,975
諸収入	60,512
地方債発行額	258,074
基金取崩額	87,790
その他収入	224,548
収入合計	4,751,344
経常的収支額	1,255,250

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	275,216
公共資産整備補助金等支出	58,229
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,630
支出合計	370,075
国県補助金等	86,851
地方債発行額	77,100
基金取崩額	0
その他収入	10,652
収入合計	174,603
公共資産整備収支額	△ 195,472

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,905
貸付金	0
基金積立額	107,716
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	316,047
地方債償還額	627,039
支出合計	1,066,719
国県補助金等	3,762
貸付金回収額	0
地方債発行額	0
基金取崩額	0
公共資産等売却収入	1,560
その他収入	131
収入合計	5,453
投資・財務的収支額	△ 1,061,266

当年度歳計現金増減額	△ 1,488
期首歳計現金残高	185,537
期末歳計現金残高	184,049

一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は824千円です。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,915,495
地方債発行額	△	335,174
財政調整基金等取崩額	△	83,174
支出総額	△	5,101,032
地方債元利償還額		740,597
財政調整基金等積立額		102,676
基礎的財政収支		239,388

(3) 資金収支計算書の分析

資金収支計算書においては、町の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

町を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。人件費に10億5,055万8千円、社会保障給付に6億7,902万円、補助金等に5億7,052万9千円などとなっており、合計で34億9,609万4千円の経常的支出があることがわかります。一方、収入には地方税13億1,610万2千円、地方交付税20億2,769万7千円、国県補助金等6億5,184万8千円などとなっています。経常的収入の合計で47億5,134万4千円ですが、そのうち地方税が27.7%を賄っております。経常的収支差額12億5,525万円は公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されています。平生町で行う公共資産整備に2億7,521万6千円を支出しており、全体では、3億7,007万5千円が公共資産整備に支出しております。一方、収入には国県補助金等8,685万1千円、地方債発行額7,710万となっており、収入合計は1億7,460万3千円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は1億9,547万2千円の赤字となりますが、経常的収支の部の黒字部分で賄われています。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業などへの出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。平生町では、出資金として1,590万5千円、基金積立額1億771万6千円、地方債償還額6億2,703万9千円などの支出があり、支出合計額は10億6,671万9千円となっています。一方、収入では、国県補助金376万2千円、公共資産等売却収入156万円などで、収入合計額は545万3千円となっており、10億6,126万6千円の赤字となっていますが、経常的収支の部の黒字部分で賄われています。

これにより、平生町では、平成23年度の1年間で148万8千円の歳計現金が減少したことになり、期末の歳計現金残高は1億8,404万9千円となっています。

普通会計 財務書類4表(平成24年3月31日)

貸借対照表			
借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 公共資産	17,194,525	1. 固定負債	7,720,915
(1)有形固定資産	17,155,789	(1)地方債	5,451,424
(2)売却可能資産	38,736	(2)長期未払金	908,590
2. 投資等	2,351,392	(3)退職手当引当金	1,320,462
(1)投資及び出資金	1,974,951	(4)その他	40,439
(2)貸付金	0	2. 流動負債	761,577
(3)基金等	337,858	(1)翌年度償還地方債	615,572
(4)長期延滞債権	56,219	(2)未払金	87,955
(5)回収不能見込額	△ 17,636	(3)賞与引当金	58,050
3. 流動資産	605,116	負債合計	8,482,492
(1)財政調整基金	405,480	資産の部	
(2)減価基金	5,310	純資産合計	11,668,541
(3)歳計現金	184,049	負債・純資産合計	20,151,033
(2)未収金	10,277		
資産合計	20,151,033		

資金収支計算書	
1. 経常的収支	1,255,250
2. 公共資産整備収支	△ 195,472
3. 投資・財務的収支	△ 1,061,266
当年度歳計現金増減額	△ 1,488
期首歳計現金残高	185,537
期末歳計現金残高	184,049

行政コスト計算書	
経常費用 a	4,671,521
1. 人にかかるコスト	1,063,607
(1)人件費	910,993
(2)退職手当引当金繰入等	94,564
(3)賞与引当金繰入額	58,050
2. 物にかかるコスト	1,173,112
(1)物件費	471,155
(2)維持補修費	26,924
(3)減価償却費	675,033
3. 移転支的コスト	2,221,879
(1)社会保障給付	679,020
(2)補助金等	570,529
(3)他会計への支出額	914,101
(4)他団体への公共資産整備補助金等	58,229
4. その他のコスト	212,923
(1)支払利息	114,334
(2)回収不能見込計上額	7,914
(3)その他行政コスト	90,675
経常収益 b	130,052
1. 使用料・手数料	99,959
2. 分担金・負担金・寄附金	30,093
純経常行政コスト a-b	4,541,469

純資産変動計算書	
期首純資産残高	11,751,376
純経常行政コスト	△ 4,541,469
地方税	1,316,102
地方交付税	2,027,697
その他行政コスト充当財源	364,624
補助金等受入	742,461
臨時損益	△ 6,245
その他	13,995
期末純資産残高	11,668,541

第2章 連結財務書類

1. 連結財務書類4表の概要

(1) 連結財務書類とは

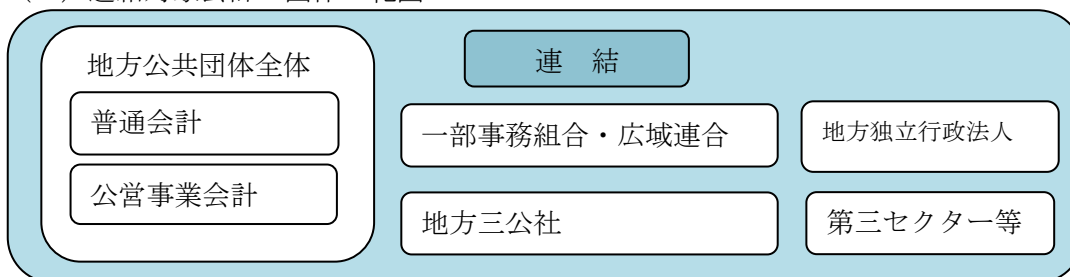
各団体間との比較や分析をするためには、「地方財政状況調査」の昭和44年以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行ない調整しています。

(2) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービスの実施主体ととらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

(3) 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体		一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計(水産廃棄物事業含む)		山口県市町総合事務組合	平生町土地開発公社
特別会計	国民健康保険事業	山口県後期高齢者医療広域連合	
	簡易水道事業	柳井地域広域水道企業団	
	下水道事業	柳井地区広域消防組合	
	漁業集落環境整備事業	周東環境衛生組合	
	介護認定審査会事業	田布施・平生水道企業団	
	介護保険事業	熊南総合事務組合(一般会計)	
	後期高齢者医療事業	熊南総合事務組合(航路事業特別会計)	

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,121,409		①普通会計地方債	5,451,424
②教育	3,854,401		②公営事業地方債	7,534,229
③福祉	698,946		地方公共団体計	12,985,653
④環境衛生	7,650,486		(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,884,459		①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	152,862		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	516,855		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0		関係団体計	0
⑨その他	0		(3) 長期未払金	908,590
有形固定資産計	32,879,418		(4) 引当金	1,526,841
(2) 無形固定資産	1,288,202		(うち退職手当等引当金)	1,474,722
(3) 売却可能資産	38,736		(うちその他の引当金)	52,119
公共資産合計	34,206,356		(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	15,421,084
(1) 投資及び出資金	1,959,094		2 流動負債	
(2) 貸付金	23,591		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	738,606		①地方公共団体	1,017,932
(4) 長期延滞債権	115,240		②関係団体	33,701
(5) その他	0		翌年度償還予定額計	1,051,633
(6) 回収不能見込額	△ 50,089		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	45,000
投資等合計	2,786,442		(3) 未払金	104,113
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	9,524
(1) 資金	915,276		(5) 賞与引当金	76,098
(2) 未収金	104,183		(6) その他	9,319
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	1,295,687
(4) その他	53,384		負 債 合 計	16,716,771
(5) 回収不能見込額	△ 13,124			
流動資産合計	1,059,719		純 資 産 合 計	21,335,746
4 繰延勘定	0			
資 産 合 計	38,052,517		負債及び純資産合計	38,052,517

連結貸借対照表一覧表

項 目	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
【資産の部】				
1公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	15,121,409	15,302,012	△ 180,603	△1.18%
②教育	3,854,401	3,933,192	△ 78,791	△2.00%
③福祉	698,946	751,560	△ 52,614	△7.00%
④環境衛生	7,650,486	7,785,006	△ 134,520	△1.73%
⑤産業振興	4,884,459	4,988,801	△ 104,342	△2.09%
⑥消防	152,862	142,051	10,811	△7.61%
⑦総務	516,855	566,757	△ 49,902	△8.80%
有形固定資産合計	32,879,418	33,469,379	△ 589,961	△1.76%
無形固定資産	1,288,202	1,307,188	△ 18,986	△1.45%
(2)売却可能資産	38,736	38,736	0	0
公共資産合計	34,206,356	34,815,303	△ 608,947	△1.75%
2投資等				
(1)投資及び出資金	1,959,094	1,943,957	15,137	0.78%
(2)貸付金	23,591	28,262	△ 4,671	△16.53%
(3)基金等	738,606	811,566	△ 72,960	△8.99%
(4)長期延滞債権	115,240	135,019	△ 19,779	△14.65%
(5)回収不能見込額	△ 50,089	△ 58,667	8,578	△14.62%
投資等合計	2,786,442	2,860,137	△ 73,695	△2.58%
3流動資産				
(1)資金	915,276	863,670	51,606	5.98%
(2)未収金	104,183	120,692	△ 16,509	△13.68%
(3)販売用不動産	0	0	0	0
(4)その他	53,384	53,213	171	0.32%
(2)回収不能見込額	△ 13,124	△ 11,924	△ 1,200	10.06%
流動資産合計	1,059,719	1,025,651	34,068	3.32%
4資産合計	38,052,517	38,701,091	△ 648,574	△1.68%
【負債の部】				
1固定負債				
(1)地方債	12,985,653	13,582,225	△ 596,572	△4.39%
(2)長期未払金	908,590	887,969	20,621	2.32%
(3)引当金	1,526,841	1,501,111	25,730	1.71%
(4)その他	0	0	0	0
固定負債合計	15,421,084	15,971,305	△ 550,221	△3.45%
2流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	1,051,633	1,070,722	△ 19,089	△1.78%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用)	45,000	44,300	700	1.58%
(3)未払金	104,113	117,478	△ 13,365	△11.38%
(4)翌年度支払予定退職金	9,524	32,365	△ 22,841	△70.57%
(5)賞与引当金	76,098	78,180	△ 2,082	△2.66%
(6)その他	9,319	9,101	218	2.40%
流動負債合計	1,295,687	1,352,146	△ 56,459	△4.18%
3負債合計	16,716,771	17,323,451	△ 606,680	△3.50%
【純資産の部】			0	
純資産合計	21,335,746	21,377,640	△ 41,894	△0.20%
【負債・純資産合計】	38,052,517	38,701,091	△ 648,574	△1.68%

2. 連結貸借対照について

1 資産

資産総額は380億5,251万7千円になります。資産の内訳は、公共資産が342億635万6千円で資産全体の89.9%を占め、次に投資等が27億8,644万2千円、流動資産が10億5,971万9千円となっています。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分されており、平成23年度は有形固定資産のうち、下水道事業や道路整備などの「生活インフラ・国土保全」が1億8,060万3千円、「環境衛生」が1億3,452万円、「産業振興」が1億434万2千円の減少となり、全体で5億8,996万1千円の減少となっております。これは減価償却による減少が公共資産の整備の増加を上回ったことによるものです。

また、流動資金は、各会計での歳計現金の増加により、5,160万6千円の増となりました。

2 負債

負債総額は、167億1,677万1千円になります。平成22年度と比較して6億668万円の減少となっております。要因としては、起債の発行額より、償還額が上回っていることにより、起債残高が減少していることによります。

流動負債は、平成22年度と比較して5,645万9千円の減少となっております。主な要因としては、翌年度支払予定退職金の減少によるものであります。なお、退職手当組合に加入している団体については、この欄に計上はありません。

3 純資産

純資産総額は、213億3,574万6千円となっております。平成22年度と比較して、4,189万4千円の減少となっております。

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,237,903	12.3%	83,652	154,959	178,299	103,729	87,235	155,021	398,112	76,896			
(2)退職手当等引当金繰入等	208,720	2.1%	8,268	17,931	19,395	13,728	10,629	22,788	114,312	1,669			
(3)賞与引当金繰入額	76,098	0.8%	5,699	11,249	13,172	7,357	6,830	8,614	22,089	1,088			
小計	1,522,721	15.1%	97,619	184,139	210,866	124,814	104,694	186,423	534,513	79,653			0
2 (1)物件費	968,725	9.6%	86,639	126,313	160,525	396,935	17,134	22,355	156,964	1,860			
(2)維持補修費	57,658	0.6%	15,629	8,047	1,231	26,613	2,178	1,170	2,790	0			
(3)減価償却費	1,125,546	11.2%	398,150	116,545	53,281	257,102	253,068	18,976	28,424	0			
小計	2,151,929	21.4%	500,418	250,905	215,037	680,650	272,380	42,501	188,178	1,860	0		0
3 (1)社会保障給付	2,957,563	29.4%		13,951	2,943,214	398							
(2)補助金等	2,783,503	27.6%	94,149	19,016	2,136,792	202,101	30,163	257,754	41,976	1,552			
(3)他会計等への支出額	137,428	1.4%			56,574	10,231	54,508						16,115
(4)他団体への公共資産整備補助金等	58,229	0.6%	27,068			4,864	24,366		1,931				
小計	5,936,723	59.0%	121,217	32,967	5,136,580	217,594	109,037	257,754	43,907	1,552			16,115
4 (1)支払利息	321,127	3.2%									321,127		
(2)回収不能見込計上額	23,763	0.2%										23,763	
(3)その他行政コスト	113,663	1.1%											113,663
小計	458,553	4.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	321,127	23,763	113,663
経常行政コスト a	10,069,926		719,254	468,011	5,562,483	1,023,058	486,111	486,678	766,598	83,065	321,127	23,763	129,778
(構成比率)			7.1%	4.6%	55.2%	10.2%	4.8%	4.8%	7.6%	0.8%	3.2%	0.2%	1.3%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	150,165		19,932	3,864	35,018	47,709	12	323	6,821				28,592	7,894
2 分担金・負担金・寄附金	1,800,806		24,353	100	1,480,829	198,440	118		95,533					1,433
3 保険料	599,679				599,679									
4 事業収益	535,558		135,817			399,741								
5 その他特定行政サービス収入	15,151		11,073		3,382	696								
経常収益合計 b	3,101,359		191,175	3,964	2,118,908	646,586	130	323	102,354	0	0		28,592	9,327
b/a	30.8%		26.6%	0.8%	38.1%	63.2%	0.0%	0.1%	13.4%	0.0%	0.0%		22.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,968,567		528,079	464,047	3,443,575	376,472	485,981	486,355	664,244	83,065	321,127	23,763	101,186	△ 9,327

3 連結行政コスト計算書について

【性質別】

項目		平成23年度	平成22年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	人にかかるコスト	1,522,721	1,522,466	255	0.02%
	物にかかるコスト	2,151,929	2,105,924	46,005	2.18%
	移転支出的なコスト	5,936,723	5,741,488	195,235	3.40%
	その他のコスト	458,553	288,805	169,748	58.78%
	計	10,069,926	9,658,683	411,243	4.26%
経常 収益	使用料・手数料	150,165	144,531	5,634	3.90%
	分担金・負担金・寄附金	1,800,806	1,604,073	196,733	12.26%
	保険料	599,679	585,313	14,366	2.45%
	事業収益	535,558	538,036	△ 2,478	△0.46%
	その他特定行政サービス	15,151	△ 3,898	19,049	△488.69%
計	3,101,359	2,868,055	233,304	8.13%	
差引純経常行政コスト		6,968,567	6,790,628	177,939	2.62%

平成23年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額100億6,992万6千円になっております。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金や保険料、事業収益は31億135万9千円で一般財源などで賄わなければならない純経常行政コストは、69億6,856万7千円になります。

行政コスト計算書を性質別にみると、「人にかかるコスト」15億2,272万1千円、「物にかかるコスト」21億5,192万9千円、社会保障費などの「移転支出的コスト」は59億3,672万3千円となっています。

平成22年度と比較して、「移転支出的なコスト」は1億9,523万5千円の増加しております。医療費や介護に要する費用が増加したことによるものであります。

【目的別】

項目		平成23年度	平成22年度	増 減	
				金額(千円)	率(%)
経常 行政 コスト	生活インフラ・国土保全	719,254	700,039	19,215	2.74%
	教育	468,011	459,850	8,161	1.77%
	福祉	5,562,483	5,506,484	55,999	1.02%
	環境衛生	1,023,058	1,012,911	10,147	1.00%
	産業振興	486,111	411,424	74,687	18.15%
	消防	486,678	459,993	26,685	5.80%
	総務	766,598	756,851	9,747	1.29%
	議会	83,065	62,326	20,739	33.28%
	支払利息	321,127	338,120	△ 16,993	△5.03%
	回収不能見込計上額	23,763	67,839	△ 44,076	△64.97%
	その他行政コスト	129,778	△ 117,154	246,932	△210.78%
計	10,069,926	9,658,683	411,243	4.26%	
経常 収益	使用料・手数料	150,165	144,531	5,634	3.90%
	分担金・負担金・寄附金	1,800,806	1,604,073	196,733	12.26%
	保険料	599,679	585,313	14,366	2.45%
	事業収益	535,558	538,036	△ 2,478	△0.46%
	その他特定行政サービス	15,151	△ 3,898	19,049	△488.69%
計	3,101,359	2,868,055	233,304	8.13%	
差引純経常行政コスト		6,968,567	6,790,628	177,939	2.62%

経常行政コストを目的別にみると、「福祉」が55億6,248万3千円、「環境衛生」が10億2,305万8千円の2項目で、全体の65.40%を占めています。連結財務書類では、福祉において普通会計での事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、こうした事業にかかる行政コストが加わり高い割合となっております。平成22年度と比較すると、ほとんどの項目について増加となっております。

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1 日

至 平成24年3月31日

期首純資産残高	21,373,139
純経常行政コスト	△ 6,968,567
一般財源	
地方税	1,316,102
地方交付税	2,027,697
その他行政コスト充当財源	1,153,988
補助金等受入	2,447,716
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,245
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 8,084
期末純資産残高	21,335,746

連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,509,333
物件費	898,320
社会保障給付	2,960,601
補助金等	3,091,245
支払利息	322,281
その他支出	85,113
支 出 合 計	8,866,893
地方税	1,316,102
地方交付税	2,027,697
国県補助金等	2,263,726
使用料・手数料	118,266
分担金・負担金・寄附金	1,980,856
保険料	595,642
事業収入	537,957
諸収入	825,394
地方債発行額	324,674
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	700
基金取崩額	209,846
その他収入	311,258
収 入 合 計	10,512,118
経常的収支額	1,645,225
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	504,534
公共資産整備補助金等支出	63,779
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	568,313
国県補助金等	135,458
地方債発行額	284,260
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	32,951
収 入 合 計	452,669
公共資産整備収支額	△ 115,644
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,905
貸付金	6,875
基金積立額	165,264
定額運用基金への繰出支出	12
地方債償還額	1,156,081
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	257,769
支 出 合 計	1,601,906
国県補助金等	52,360
貸付金回収額	7,148
基金取崩額	6,875
地方債発行額	13,082
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	1,560
収益事業純収入	
その他収入	40,348
収 入 合 計	121,373
投資・財務的収支額	△ 1,480,533
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	49,048
期首資金残高	417,364
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	466,412

